

公共施設の整備等へのPFI手法の導入（大洲市）

【取組概要】

施設・設備の老朽化が進んでいた共同調理場について、完全給食未実施校の解消とともに、市民サービスの向上、ライフサイクルコストの縮減や地産地消の推進を図るため、学校給食センターとして、県内で初めてのPFI事業を実施。

【取組みの効果】

- ・市内産食材の使用率の向上。
H21(19.2%)→H22(29.5%)→H23(44.3%)
- ・ライフサイクルコストの低減。
9%のVFM(バリュー・フォー・マネー)
- ・地元企業の参画や、現センター職員等の積極採用。

【他団体へのアドバイス】

従来のインシヤルコスト重視ではなく、ランニングコストも含めたライフサイクルコストを重視した上で、従来の手法とPFI手法のどちらが、コストや市民サービスの向上に資するか検討することが必要。

【創意・工夫した点】

民間事業者を公募する際、要求水準書において、地産地消の推進、ライフサイクルコストの低減、地域経済の活性化や地元企業の育成・活性化への寄与等、市が特に期待することの項目を設定し、積極的な提案を要求。

人口 47,601人

担当部署 教育委員会教育総務課
取組み事例のURL

<http://www.ozugakkokyushyoku.co.jp>



“新”大洲市学校給食センター



給食配送車パネル絵最優秀賞